

平成21年度決算に基づく 健全化判断比率・資金不足比率 都道府県名 宮城県 団体名 石巻市		健全化判断比率	平成20年度決算	平成21年度決算	早期健全化基準	財政再生基準	実質公債費比率(千円・%)						
		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	11.43	20.00	区分	平成18年度決算	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算	分母比
		0.01	0.01	14.3	14.3	25.0	35.0	元利償還金(公債費充当一般財源等額)(6)	6,937,555	7,118,763	7,339,024	7,106,721	20.3
		143.7	132.6	14.3	14.3	25.0	35.0	満期一括償還地方債に係る年度割相当額(7)	0	0	0	0	-
								公営企業債の元利償還金に対する繰入金(8)	2,415,093	2,709,908	2,768,162	2,729,620	7.8
								組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等(9)	1,400,667	1,171,539	1,182,006	921,301	2.6
								債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)(10)	124,730	207,131	182,740	161,649	0.5
								一時借入金の利子(11)	988	1,854	2,110	1,515	0.0
								標準財政規模(2)	40,318,110	39,517,890	40,633,464	41,255,834	117.9
								算入公債費等の額(12)	6,273,113	6,271,315	6,467,419	6,268,914	17.9
								(6)～(11)の合計－(12)(13)	4,605,920	4,937,880	5,006,623	4,651,892	13.3
								分母(2)－(12)(14)	34,044,997	33,246,575	34,166,045	34,986,920	100.0
								実質公債費比率(単年度)(13)／(14)×100	13.5	14.9	14.7	13.3	
								実質公債費比率(3か年平均)				14.3	
								内訳					
								PFI事業に係るもの	0	0	0	0	-
								いわゆる五省協定等に係るもの	32,301	31,638	30,975	30,311	0.1
								国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	0	0	0	0	-
								地方公務員等共済組合に係るもの	0	0	0	0	-
								社会福祉法人の施設建設費に係るもの	0	0	0	0	-
								損失補償・債務保証の履行に係るもの	0	0	0	0	-
								引き受けた債務の履行に係るもの	0	0	0	0	-
								その他上記に準ずるもの	76,734	154,248	136,089	122,329	0.3
								利子補給に係るもの	15,695	21,245	15,676	9,009	0.0
								将来負担比率(千円・%)					
								区分	平成20年度決算	平成21年度決算		分母比	
								一般会計等に係る地方債の現在高(15)	70,693,169	69,342,570		198.2	
								債務負担行為に基づく支出予定額(16)	3,642,751	3,579,634		10.2	
								公営企業債等繰入金見込額(17)	50,918,220	51,838,313		148.2	
								組合等負担等見込額(18)	7,533,573	6,818,132		19.5	
								退職手当負担見込額(19)	13,636,507	13,201,015		37.7	
								設け法人等の負債額等負担見込額(20)	155,654	227,018		0.6	
								連結実質赤字額(21)	4,653	0		-	
								組合等連結実質赤字額負担見込額(22)	0	0		-	
								充当可能基金(23)	8,357,466	8,283,906		23.7	
								充当可能特定歳入(24)	17,154,855	16,853,463		48.2	
								基準財政需要額算入見込額(25)	71,975,005	73,469,045		210.0	
								将来負担額(26)	146,584,527	145,006,682		414.5	
								充当可能財源等(27)	97,487,326	98,606,414		281.8	
								標準財政規模(2)	40,633,464	41,255,834		117.9	
								算入公債費等の額(12)	6,467,419	6,268,914		17.9	
								(26)－(27)(28)	49,097,201	46,400,268		132.6	
								分母(2)－(12)(29)	34,166,045	34,986,920		100.0	
								将来負担比率(28)／(29)×100		143.7		132.6	
								内訳					
								PFI事業に係るもの	0	0		-	
								いわゆる五省協定等に係るもの	45,218	14,741		0.0	
								国営土地改良事業に係るもの	0	0		-	
								森林総合研究所等が行う事業に係るもの	0	0		-	
								地方公務員等共済組合に係るもの	0	0		-	
								依頼土地の買い戻しに係るもの	3,471,987	3,471,987		9.9	
								社会福祉法人の施設建設費に係るもの	88,187	68,000		0.2	
								損失補償・債務保証の履行に係るもの	0	0		-	
								引き受けた債務の履行に係るもの	0	0		-	
								その他上記に準ずるもの	37,359	24,906		0.1	
								下水道事業特別会計	42,709,602	43,892,894		125.5	
								病院事業会計	4,231,774	4,059,027		11.6	
								農業集落排水事業特別会計	3,267,031	3,082,581		8.8	
								水産物地方卸売市場事業特別会計	443,258	480,861		1.4	
								その他の会計	266,555	322,950		0.9	
								地方道路公社に係る将来負担額	0	0		-	
								土地開発公社に係る将来負担額	0	0		-	
								その他第三セクター等に係る将来負担額	155,654	227,018		0.6	
								内訳					
								26 将来負担額					
								27 財源等可					
								28 将来負担比率					
								29 将来負担比率					
								30 七公社等					
								31 企業見込額等繰入					
								32 三〇七公社等					
								実質黒字額・資金剰余額合計(3)	733,826	761,714		1.85	
								実質赤字額・資金不足額合計(4)	-738,479	-405,543		-0.98	
								合計(3)+(4)(5)	-4,653	356,171			
								標準財政規模(2)	40,633,464	41,255,834			
								連結実質赤字比率-(5)／(2)×100		0.01		(0.88)	
								資金不足比率					
								26 将来負担額					
								27 財源等可					
								28 将来負担比率					
								29 将来負担比率					
								30 七公社等					
								31 企業見込額等繰入					
								32 三〇七公社等					
								病院事業会計					
								国民健康保険事業特別会計					
								後期高齢者医療特別会計					
								老人保健医療特別会計					
								介護保険事業特別会計					
								駐車場事業特別会計					
								水産物地方卸売市場事業特別会計					
								下水道事業特別会計					
								漁業集落排水事業特別会計					
								農業集落排水事業特別会計					
								浄化槽整備事業特別会計					
								病院事業会計					
								国民健康保険事業特別会計					
								後期高齢者医療特別会計					
								老人保健医療特別会計					
								介護保険事業特別会計					
								駐車場事業特別会計					
								水産物地方卸売市場事業特別会計					
								下水道事業特別会計					
								漁業集落排水事業特別会計					
								農業集落排水事業特別会計					
								浄化槽整備事業特別会計					
								病院事業会計					
								国民健康保険事業特別会計					
								後期高齢者医療特別会計					
								老人保健医療特別会計					
								介護保険事業特別会計					
								駐車場事業特別会計					
								水産物地方卸売市場事業特別会計					
								下水道事業特別会計					
								漁業集落排水事業特別会計					
								農業集落排水事業特別会計					
								浄化槽整備事業特別会計					

※早期健全化基準及び財政再生基準は、平成21年度決算の基準である。